

平成 20 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	20年3月期	19年3月期	増減	備考
連結子会社数	47	44	+3	増：徳山化工(浙江)有限公司 Tokuyama Dental Deutschland GmbH 天津費加羅電子有限公司 蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司 TDパワーマテリアル(株) 減：天津陽光塑料有限公司 (株)トクヤマ通商
持分法適用会社数	13	15	△2	減：天津費加羅電子有限公司 大日本プラスチック(株)

2. 決算概要 (連結)

(単位：億円)

	20年3月期	19年3月期	増減
売上高	3,074	2,927	+146
営業利益	353	347	+5
経常利益	303	316	△12
当期純利益	188	184	+4
1株当たり当期純利益	68円85銭	67円24銭	+1円61銭
設備投資額	370	226	+143
減価償却費	214	181	+33
研究開発費	111	107	+4
金融収支	△4	△9	+4

	20年3月期末	19年3月期末	増減
有利子負債	642	720	△77
従業員数(人)	5,057	4,852	+205

3. セグメント別売上高・営業利益実績 (前年同期比)

(単位：億円)

	20年3月期		19年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	1,183	47	1,125	82	+57	+5	▲34	▲42
トクヤマ	891	23	819	47	+71	-	▲23	-
Gr. 会社(連結修正含む)	292	24	305	35	▲13	-	▲10	-
特殊品	1,012	305	905	258	+107	+11	+47	+18
トクヤマ	760	278	681	235	+78	-	+42	-
Gr. 会社(連結修正含む)	252	27	223	22	+28	-	+4	-
セメント建材・他	878	36	897	42	▲18	▲2	▲5	▲12
トクヤマ	410	20	425	26	▲15	-	▲5	-
Gr. 会社(連結修正含む)	467	16	471	15	▲3	-	+0	-
計	3,074	389	2,927	382	+146	-	+7	-
セグメント間消去・全社費用	-	▲36	-	▲35	-	-	▲1	-
連結決算	3,074	353	2,927	347	+146	+5	+5	+1

- 化学品セグメントは原燃料高騰、固定費増を製品価格是正で吸収しきれず減益。
- 特殊品セグメントは多結晶シリコンの価格是正や乾式シリカの好調が営業増益に貢献。
- セメント建材その他セグメントは原燃料高騰、固定費増に対して、合理化や価格是正に注力したが吸収しきれず。建築確認遅延による出荷減も重なり減益。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	21年3月期予想		20年3月期実績		増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	1,300	42	1,183	47	+116	+9	▲5	▲11
トクヤマ	1,013	21	891	23	+121	-	▲2	-
Gr. 会社(連結修正含む)	287	21	292	24	▲5	-	▲3	-
特殊品	1,090	277	1,012	305	+77	+7	▲28	▲9
トクヤマ	800	252	760	278	+39	-	▲26	-
Gr. 会社(連結修正含む)	290	25	252	27	+37	-	▲2	-
セメント建材・他	920	26	878	36	+41	+4	▲10	▲29
トクヤマ	447	17	410	20	+36	-	▲3	-
Gr. 会社(連結修正含む)	473	9	467	16	+5	-	▲7	-
計	3,310	345	3,074	389	+235	-	▲44	-
セグメント間消去・全社費用	-	▲45	-	▲36	-	-	▲8	-
連結決算	3,310	300	3,074	353	+235	+7	▲53	▲15

(2) 業績予想の前提

	21年3月期	19/4-9	19/10-20/3
国産ナフサ価格(円/KL)	68,000	58,700	64,100
為替(円/\$)	105	119	109

原燃料、物流費、減価償却費、補修費、退職給付費用などのコスト増加と、現時点で予測できる製品価格是正の効果を織込んでいます。また、従来、営業外費用としていた出向者労務費差額負担金の内、約16億円を、今期より営業費用に含めております。この変更により、グループ会社の前期比での営業費用は、化学品セグメントで約4億円、特殊品セグメントで約6億円、セメント建材他セグメントで約7億円増加し、営業利益が同額減少する見込みです。全セグメントでコスト増加を吸収しきれず、減益を予想しております。

- 化学品セグメントには石炭、エチレン・プロピレン、原塩、物流費などの比例費や各種固定費の増加と、製品価格是正の効果を織り込んでおります。引続きコスト削減に注力する一方、更なる原燃料価格上昇に対しては速やかな価格是正に努めます。
- 特殊品セグメントには石炭、金属珪素などの比例費や各種固定費の増加と多結晶シリコンの価格是正効果を織込んでおります。
- セメント建材他セグメントには石炭コストの増加、償却年数変更による減価償却費の増加、製品価格是正の効果を織込んでおります。引続きコスト削減や資源環境事業の強化に注力します。



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中原 茂明
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IRグループリーダー (氏名)松本 良文 TEL (03)3499-8023
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (以降の金額は百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	307,453	5.0	35,325	1.7	30,399	△4.0	18,888	2.3
19年3月期	292,764	11.2	34,737	42.9	31,672	47.4	18,460	32.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	68	85	—	—	9.7		8.0		11.5	
19年3月期	67	24	—	—	10.0		8.6		11.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 715百万円 19年3月期 971百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	383,264		206,135		51.9		725 37	
19年3月期	373,745		197,811		51.4		699 69	

(参考) 自己資本 20年3月期 199,010百万円 19年3月期 192,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	47,698		△25,664		△10,176		41,057	
19年3月期	34,225		△22,531		△13,836		29,222	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	3 00	6 00	1,646	8.9	0.9
20年3月期	3 00	6 00	9 00	2,469	13.1	1.3
21年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00		9.4	

20年3月期配当については、1株当たり年間9円の配当金のうち、記念配当3円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	161,000	7.2	14,500	△20.2	13,500	△18.8	8,500	△13.5	30 98	
通期	331,000	7.7	30,000	△15.1	28,500	△6.2	17,500	△7.4	63 79	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 275,671,876株 19年3月期 275,671,876株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,314,323株 19年3月期 1,232,757株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	206,161	7.0	28,539	4.3	26,482	2.5	17,994	15.9
19年3月期	192,693	12.6	27,366	60.3	25,830	59.8	15,528	44.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	65	59	—	—
19年3月期	56	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	321,259	181,769	56.6	662	53		
19年3月期	316,401	175,706	55.5	640	24		

（参考） 自己資本

20年3月期 181,769百万円

19年3月期 175,706百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	110,000	9.0	12,000	△18.8	12,000	△18.4	8,000	△17.0	29	16
通期	226,000	9.6	24,500	△14.2	24,000	△9.4	15,500	△13.9	56	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般に関する概況

世界経済は、昨年後半のサブプライム問題に端を発した金融不安の拡大や原燃料価格の急騰などで景況感に翳りがでたものの、中国をはじめとする新興国の成長で、概ね順調に推移しました。わが国経済は米国向けの減少を新興国向けの増加が上回る形で輸出が拡大する一方で、内需は低迷し、夏場以降は建築基準法改正の影響による建築着工件数の減少がこれに拍車をかけました。

このような状況の下、当社グループは、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面でも収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	3,074	353	303	188
平成19年3月期	2,927	347	316	184
増減率	5.0%	1.7%	△4.0%	2.3%

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正等に努めたことにより、前期より146億8千万円増加し、3,074億5千万円(前期比5.0%増)となりました。

(売上原価)

コスト引下げに努めましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費、補修費の増加等により、前期より126億9千万円増加し2,090億2千万円(前期比6.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

コスト引下げに努めましたが研究開発費や人件費、物流費の増加等により、前期より14億円増加し、631億円(前期比2.3%増)となりました。

(営業利益)

原燃料価格の高騰を価格是正、コスト引下げ努力により補い、前期より5億8千万円増加し、353億2千万円(前期比1.7%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

為替差損等の影響により、経常利益は12億7千万円減少し、303億9千万円(前期比4.0%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は固定資産減損損失、退職給付制度変更に伴う損失影響がなくなったことなどにより23億9千万円改善しました。税金等調整前当期純利益は、前期より11億1千万円増加し、309億1千万円(前期比3.8%増)となりました。

応分の税金費用等を差し引いた当期純利益は4億2千万円増加し、188億8千万円(前期比2.3%増)となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

<化学品>

(化成品事業)

コスト引下げ、販売価格の是正に努めましたが、当セグメント内の事業全般において原燃料価格高騰の影響が大きく、業績は低迷しました。なお、新第一塩ビ㈱は高岡工場での特殊塩化ビニル樹脂の生産を停止しました。

(フィルム事業)

サン・トックス㈱は度重なる原料高騰に対応すべく価格是正や効率化に取り組みましたが、業績は振りませんでした。また業績が低迷していた中国・天津でのOPPフィルム事業からの撤退が完了しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,183億3千万円(前期比5.2%増)、営業利益は47億3千万円(前期比42.4%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.5%となりました。

<特殊品>

(Si事業)

多結晶シリコンの需要は半導体分野・太陽電池分野ともに好調でした。また乾式シリカも半導体研磨用途をはじめとして、総じて好調でした。期後半には乾式シリカの中国生産拠点である徳山化工(浙江)有限公司が操業を開始しました。

(機能材料事業)

半導体・液晶向け高純度薬品である現像液は生産効率が改善し業績は伸長しました。ファインケミカルは、プラスチックレンズ関連材料の需要が調整局面入りし伸び悩みました。窒化アルミニウム(シェイパル)は、引き続きコスト引下げなどに注力しましたが、業績は振りませんでした。なお、今期末にはDOWAメタルテック㈱と合併で窒化アルミニウム白板の製造販売を行うTDパワーマテリアル㈱の生産設備が竣工しました。

㈱エイアンドティーは、臨床検査機器システムなどの好調やコスト引下げにより業績は好調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,012億9千万円(前期比11.9%増)、営業利益は305億3千万円(前期比18.2%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は32.9%となりました。

<セメント建材その他>

(セメント事業)

原燃料価格の高騰や固定費の増加などの深刻なコスト増加に加え、公共事業の漸減傾向や、建築確認の遅れによる民間需要の落ち込みもあり、販売価格是正、製造効率化などのコスト引下げに注力しました。その結果、業績は前期並みを確保しました。

資源環境事業は原料系廃棄物の受入れ量増加などに注力し、収益を確保しました。

(建材その他事業)

プラスチックサッシ事業のシャノングループは、原料価格の高騰に対して価格是正やコスト引下げが追いつかないことや、建築確認の遅れによる需要減により、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は878億2千万円(前期比2.1%減)、営業利益は36億9千万円(前期比12.2%減)で減収減益となり、売上高全体に占める割合は28.6%となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

世界経済は、欧米の景気は減速するものの、BRICsなどの新興国は高成長を維持して、総じて堅調に推移するものと予測されます。国内経済は、輸出は鈍化するものの新興国向けが下支えして深刻な落ち込みには至らぬものと予測されます。しかしながら、原燃料価格の急騰や為替変動など下ぶれリスクの要因は多く、先行きは一段と不透明です。

このような状況の下、当社グループは、引き続きあらゆる面でのコスト引下げおよび価格是正に努めるとともに、「挑戦と変革」を旨として、3ヵ年計画の達成に向けて課題に取り組んでまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より235億円増の3,310億円（当期比7.7%増）、営業利益は53億円減の300億円（当期比15.1%減）、経常利益は18億円減の285億円（当期比6.2%減）、当期純利益は13億円減の175億円（当期比7.4%減）を予想しております。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	3,310	300	285	175
平成20年3月期	3,074	353	303	188
増減率	7.7%	△15.1%	△6.2%	△7.4%

なお、上記の前提として、為替レートは105円/\$、国産ナフサ価格は68,000円/kgとしております。

(2) 次期のセグメント別の見通し

<化学品>

(化成品事業)

安定的な操業とコスト引下げ努力を継続する一方、更なる原燃料価格上昇に対しては速やかな価格是正に努めます。

(フィルム事業)

原料の高騰に対し、価格是正、生産効率改善、高付加価値品拡販による収益改善を目指します。

<特殊品>

(Si事業)

多結晶シリコンは、半導体分野の堅調と太陽電池分野の急成長により、需要は好調に推移するものと期待しております。乾式シリカは半導体研磨用途の拡大、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要取込みに努めます。一方で、多結晶シリコン、乾式シリカともに原燃料高騰の影響も大きくなっており、収益面では足踏みの状況を懸念しております。

湿式シリカにつきましては原料高に対する価格是正努力に加え、台湾のOriental Silicas Corp.との提携を軸に、アジア全域を視野に入れた効率的な事業運営を目指します。

(機能材料事業)

窒化アルミニウムはコスト引下げ、品質の向上、TDパワーマテリアル㈱の安定操業等に注力します。ファインケミカルは、プラスチックレンズ関連材料で顧客との連携強化に努めます。

<セメント建材その他>

(セメント事業)

原燃料高への対応として、価格は正や生産効率改善に注力します。資源環境事業につきましては、引き続き受入れ廃棄物の構成改善を目指すとともに、処理量の拡大に向けた検討を推進します。

(建材その他事業)

シャノングループは㈱カネカとの樹脂サッシ事業統合を検討するなど、生産・販売両面で合理化を推進し、収益改善を目指します。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、保有有価証券の評価が下がったものの設備投資に伴う有形固定資産や流動資産が増えたことにより前期末比95億1千万円増の3,832億6千万円となりました。ROA（総資産当期純利益率）は前期末と同じく4.9%となりました。

当期末の負債は、未払設備代金等の増加や有利子負債の減少等により前期末比11億9千万円増の1,771億2千万円となりました。なお、有利子負債は前期末比77億3千万円減の642億7千万円となりました。

当期末の純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が増えたことにより前期末比83億2千万円増の2,061億3千万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138	△ 101
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	△ 19	112
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	5
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	292(309)	410(292)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは476億9千万円の収入となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益309億1千万円(前期は297億9千万円)、減価償却費213億7千万円(前期は180億7千万円)、法人税等の支払額126億5千万円(前期は111億7千万円)、売上債権の減少による収入の増加36億円(前期は81億4千万円の収入減少)等です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは256億6千万円の支出となりました。

主な内容は、設備投資による支出275億9千万円(前期は210億4千万円の支出)です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは101億7千万円の支出となりました。

主な内容は、借入金の減少に伴う支出46億2千万円（前期は69億5千万円の支出）、社債償還による支出50億円（前期は48億円の支出）等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ118億3千万円増加し、410億5千万円となりました。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	49.6	51.4	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.5	151.8	151.3	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	348.6	324.4	210.4	134.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	15.8	22.2	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 財政状態に関する次期の見通し

引き続き成長戦略事業への投資を行う予定ですが、投資資金には営業キャッシュ・フローや自己資金を充当するなどして、財務の安定性に留意してまいります。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当社の業績は旺盛な多結晶シリコンの需要を背景に、高収益を維持しております。この収益を安定的・持続的なものとし、更なる企業価値向上を実現するため、利益につきましては成長戦略事業へ先行投入させていただきたいと考えております。

以上の方針に基づき当期末も1株当たり3円の配当を実施する予定です。また、平成20年2月16日に創立90周年を迎えたことを記念して、1株当たり3円の記念配当も合わせて実施する予定です。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり9円となる予定です。

次期以降の配当方針に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとも

に、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主還元の考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

IV. 事業等のリスク

以下の「(4) 契約紛争・訴訟」の内容を除いて、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、記載しております事項は、当期末日現在において判断したものです。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

I. 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

II. 前中期経営計画の達成状況

当社グループは平成17年4月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての前3カ年計画に取り組み、最終年度において、売上高2,600億円以上、売上高営業利益率10%以上、ROA(総資産当期純利益率)3.0%以上の達成を目標に掲げてまいりました。

計画初年度からの度重なる原燃料高騰に対する製品価格の是正とコスト削減などの収益確保に努める一方、電子材料事業については旺盛な需要に支えられて好調に推移した結果、上記目標に対しましては、前期(売上高2,927億円、売上高営業利益率11.9%、ROA4.9%)において全項目を一年前倒して達成し、最終年度である当期(売上高3,074億円、売上高営業利益率11.5%、ROA4.9%)もその水準を維持することができました。しかし、個別に見ると目標に達していない事業もあり、安定的な収益向上を目指す事業構造の構築という課題は残りました。

III. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社グループは、10年後の創立100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人財の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。100周年ビジョンの基本戦略は、選択と集中による「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」であり、この基本戦略を【人財基盤の経営】と【CSR推進】という「基本戦略を支える仕組み」を土台として進めてまいります。

この100周年ビジョンを実現するための「挑戦と変革」に取り組む第1ステップとして、平成20年4月より3カ年計画をスタートしました。3カ年計画では、以下の取り組みにより、最終年度(平成22年度)における売上高3,700億円以上、売上高営業利益率12%以上、海外売上高比率22%以上を目指します。

◇3カ年計画の成長戦略

- ① 攻めるための更なる選択と集中
- ② グローバルで勝てる新規事業の創出
- ③ 生産性向上による競争力強化

◇成長戦略を支える仕組みの構築

- ① 経営資源の確保・最適配分
- ② グローバル視点での人財育成
- ③ コーポレート・ガバナンスの強化
- ④ バランス・スコアカードの本格運用

IV. 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化はかつてない大競争をもたらし、BRICsに代表される人口大国の経済発展により資源獲得競争も激化しつつあります。更には地球温暖化問題によるCO₂排出の規制も不可避の様相を呈するなど、産業を取り巻く環境は激変しつつあります。一方、日本国内においては、労働人口の減少や内需の縮小が考えられます。このような制約を乗り越えるために当社グループは、上述3ヵ年計画達成に取り組んでまいります。

1. 成長戦略の実行

①攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率、製造プロセスの省力化が重要な課題となります。多結晶シリコンについては、徳山製造所の新プラントが来春完成する予定ですが、更なる規模の拡大に向けて、全社プロジェクトを立ち上げ、新たな最適地を検討します。

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、インテグレートされた徳山製造所を一層磨いてコスト競争力を維持・向上させてまいります。

②グローバルで勝てる新規事業の創出

新規事業の創出については、既に事業化段階に進んでいる開発テーマは確実に収益に寄与することを目指す一方、電子材料、エネルギー・環境分野において、研究開発と事業企画の連携を強化して新たな芽を育てます。

③生産性向上による競争力強化

製造インフラと情報インフラの再構築により、生産性の向上を目指します。製造インフラについては徳山製造所を技術・ノウハウのマザー工場と位置付け、鹿島工場、各グループの工場と連携して国際的な競争力強化を目指します。また、情報インフラの再構築としてERPの導入を開始しており、管理会計のレベルアップにより、製造部門だけでなく、間接部門の生産性の向上にも繋げてまいります。

2. 成長戦略を支える仕組みの構築

①経営資源の確保・最適配分

長期的な成長を続ける上で最も重要な経営資源を人財と位置づけ、その機動的な最適配分を図るとともに、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進させます。

②グローバル視点での人財育成

グローバル視点で活躍できる人財の育成を計画的に進めます。

③コーポレート・ガバナンスの強化

変革期における迅速な意思決定を可能にするガバナンス体制のあり方について検討を進めます。

④バランス・スコアカードの本格運用

目標に対する施策の「見える化」を進め、戦略遂行の質を高めます。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
資産の部					
I 流動資産	155,141	41.5	164,649	43.0	9,508
1. 現金及び預金	29,911		29,185		△ 725
2. 受取手形及び売掛金	85,687		81,751		△ 3,936
3. 有価証券	0		12,400		12,399
4. たな卸資産	29,414		32,515		3,100
5. 繰延税金資産	4,508		3,482		△ 1,025
6. その他	6,178		5,790		△ 387
7. 貸倒引当金	△ 560		△ 475		84
II 固定資産	218,603	58.5	218,614	57.0	10
1. 有形固定資産	146,523		164,024		17,501
(1) 建物及び構築物	36,515		36,880		364
(2) 機械装置及び運搬具	66,044		72,137		6,093
(3) 工具・器具・備品	3,545		3,584		38
(4) 土地	31,075		32,207		1,132
(5) 建設仮勘定	9,341		19,214		9,872
2. 無形固定資産	1,724		1,775		51
3. 投資その他の資産	70,355		52,814		△ 17,541
(1) 投資有価証券	55,258		39,108		△ 16,150
(2) 長期貸付金	4,612		4,630		18
(3) 繰延税金資産	1,107		1,046		△ 61
(4) その他	10,065		8,757		△ 1,307
(5) 投資等評価引当金	△ 496		△ 453		42
(6) 貸倒引当金	△ 192		△ 275		△ 83
資産合計	373,745	100.0	383,264	100.0	9,518

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
負債の部					
I 流動負債	104,896	28.1	115,067	30.0	10,171
1. 支払手形及び買掛金	44,311		43,064		△ 1,247
2. 短期借入金	18,865		8,565		△ 10,299
3. 一年以内に返済の長期借入金	—		13,637		13,637
4. 一年以内償還の社債	5,000		5,000		—
5. 未払金	—		24,800		24,800
6. 未払法人税等	7,436		2,963		△ 4,472
7. 賞与引当金	2,889		3,058		169
8. 修繕引当金	3,987		4,491		503
9. その他	22,406		9,486		△ 12,920
II 固定負債	71,036	19.0	62,061	16.2	△ 8,975
1. 社債	25,000		20,000		△ 5,000
2. 長期借入金	23,140		17,071		△ 6,069
3. 退職給付引当金	9,598		1,386		△ 8,211
4. 役員退職慰労引当金	870		199		△ 671
5. 繰延税金負債	11,846		7,200		△ 4,646
6. その他	581		16,203		15,622
負債合計	175,933	47.1	177,128	46.2	1,195
純資産の部					
I 株主資本	171,785	46.0	188,661	49.2	16,876
1. 資本金	29,975	8.0	29,975	7.8	—
2. 資本剰余金	34,192	9.2	34,195	8.9	2
3. 利益剰余金	108,627	29.1	125,666	32.8	17,038
4. 自己株式	△ 1,011	△ 0.3	△ 1,176	△ 0.3	△ 164
II 評価・換算差額等	20,235	5.4	10,348	2.7	△ 9,887
1. その他有価証券評価差額金	20,365	5.5	10,193	2.7	△ 10,172
2. 為替換算調整勘定	△ 130	△ 0.0	155	0.0	285
III 少数株主持分	5,790	1.5	7,124	1.9	1,334
純資産合計	197,811	52.9	206,135	53.8	8,323
負債純資産合計	373,745	100.0	383,264	100.0	9,518

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
I 売上高	292,764	100.0	307,453	100.0	14,689	5.0
II 売上原価	196,334	67.1	209,025	68.0	12,691	
売上総利益	96,430	32.9	98,427	32.0	1,997	
III 販売費及び一般管理費	61,692	21.1	63,102	20.5	1,409	
営業利益	34,737	11.9	35,325	11.5	588	1.7
IV 営業外収益	3,232	1.1	3,408	1.1	176	
1. 受取利息	131		242		111	
2. 受取配当金	453		708		254	
3. 持分法による投資利益	971		715		△ 256	
4. 雑収入	1,675		1,741		66	
V 営業外費用	6,296	2.2	8,334	2.7	2,037	
1. 支払利息	1,534		1,445		△ 88	
2. 為替差損	—		1,271		1,271	
3. 出向者労務費差額負担	1,939		1,911		△ 27	
4. 設備解体引当金繰入額	653		490		△ 163	
5. 雑支出	2,169		3,215		1,045	
経常利益	31,672	10.8	30,399	9.9	△ 1,273	△ 4.0
VI 特別利益	1,639	0.6	2,201	0.7	561	
1. 土地等売却益	124		—		△ 124	
2. 投資有価証券売却益	1,038		792		△ 246	
3. 関係会社株式売却益	—		685		685	
4. 国庫補助金収入	383		661		278	
5. その他の特別利益	93		62		△ 30	
VII 特別損失	3,515	1.2	1,685	0.5	△ 1,830	
1. 固定資産売却損	—		40		40	
2. 固定資産圧縮損	273		552		278	
3. 固定資産除却損	173		243		70	
4. 固定資産除却費用	161		114		△ 47	
5. 固定資産減損損失	1,902		3		△ 1,899	
6. 有価証券評価損	—		635		635	
7. 退職給付制度変更に伴う損失	1,004		—		△ 1,004	
8. その他の特別損失	—		95		95	
税金等調整前当期純利益	29,796	10.2	30,915	10.1	1,119	3.8
法人税、住民税及び事業税	11,059	3.8	8,163	2.7	△ 2,896	
法人税等調整額	△ 312	△ 0.1	3,358	1.1	3,671	
少数株主利益(減算)	589	0.2	504	0.2	△ 85	
当期純利益	18,460	6.3	18,888	6.1	428	2.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	29,975	34,191	91,888	△ 675	155,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,647		△ 1,647
取締役賞与金(注)			△ 65		△ 65
当期純利益			18,460		18,460
自己株式の取得				△ 336	△ 336
自己株式の処分		1		0	2
連結子会社増加に伴う増加			693		693
持分法適用会社減少に伴う減少			△ 701		△ 701
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	16,739	△ 335	16,404
平成19年3月31日残高	29,975	34,192	108,627	△ 1,011	171,785

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	24,250	△ 605	23,644	4,499	183,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 1,647
取締役賞与金(注)					△ 65
当期純利益					18,460
自己株式の取得					△ 336
自己株式の処分					2
連結子会社増加に伴う増加					693
持分法適用会社減少に伴う減少					△ 701
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,884	475	△ 3,408	1,291	△ 2,117
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,884	475	△ 3,408	1,291	14,287
平成19年3月31日残高	20,365	△ 130	20,235	5,790	197,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	29,975	34,192	108,627	△ 1,011	171,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,646		△ 1,646
当期純利益			18,888		18,888
自己株式の取得				△ 225	△ 225
自己株式の処分		2		60	63
連結範囲の変動			△ 203		△ 203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	17,038	△ 164	16,876
平成20年3月31日残高	29,975	34,195	125,666	△ 1,176	188,661

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	20,365	△ 130	20,235	5,790	197,811
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,646
当期純利益					18,888
自己株式の取得					△ 225
自己株式の処分					63
連結範囲の変動					△ 203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 10,172	285	△ 9,887	1,334	△ 8,553
連結会計年度中の変動額合計	△ 10,172	285	△ 9,887	1,334	8,323
平成20年3月31日残高	10,193	155	10,348	7,124	206,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,796	30,915
減価償却費	18,070	21,379
引当金の増減額(減少：△)	442	△ 4,327
受取利息及び受取配当金	△ 585	△ 951
為替差損益(利益：△)	△ 282	559
固定資産売却損益(利益：△)	△ 124	40
投資有価証券売却益	△ 1,038	△ 1,558
持分法による投資利益	△ 971	△ 715
国庫補助金収入	△ 383	△ 661
支払利息	1,534	1,445
有価証券評価損	—	660
固定資産圧縮損	273	552
固定資産減損損失	1,902	3
固定資産除却損	173	243
固定資産除却費用	161	114
売上債権の増減額(増加：△)	△ 8,149	3,608
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 3,071	△ 3,042
その他の流動資産の増減額(増加：△)	△ 1,269	382
仕入債務の増減額(減少：△)	6,221	△ 867
長期預り金の増減額(減少：△)	—	3,619
長期前受金の増減額(減少：△)	—	8,165
その他の流動負債の増減額(減少：△)	2,962	△ 411
取締役賞与の支払額	△ 66	—
その他	63	1,011
小 計	45,660	60,168
利息及び配当金の受取額	1,279	1,666
利息の支払額	△ 1,542	△ 1,485
法人税等の支払額	△ 11,172	△ 12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,225	47,698

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 83	△ 135
定期預金払戻による収入	57	295
有価証券の取得による支出	—	△ 0
有価証券の売却による収入	49	—
有形固定資産の取得による支出	△ 21,042	△ 27,593
有形固定資産の売却による収入	680	572
投資有価証券の取得による支出	△ 2,044	△ 3,011
投資有価証券の売却による収入	1,607	2,428
出資金の払い込みによる支出	△ 1,181	△ 180
貸付による支出	△ 40	△ 309
貸付金の回収による収入	544	350
国庫補助金等による収入	383	661
その他	△ 1,461	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,531	△ 25,664
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 1,144	△ 212
長期借入による収入	3,613	4,966
長期借入金の返済による支出	△ 9,427	△ 9,381
社債の償還による支出	△ 4,800	△ 5,000
配当金の支払額	△ 1,647	△ 1,646
少数株主への配当金の支払額	△ 91	△ 78
自己株式の増減額(増加:△)	△ 338	△ 163
その他	—	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,836	△ 10,176
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△ 611
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,941	11,246
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	30,998	29,222
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	588
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	29,222	41,057

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更)

1. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、天津費加羅電子有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して539百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ502百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,879百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,765百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以

内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、内規に基づき退職慰労金の期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

従来、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末残高12,400百万円)は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は11,000百万円であります。

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」の残高は12,192百万円であります。

前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めていた「一年以内に返済の長期借入金」は、その内に占める割合が増したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において流動負債の「短期借入金」に含めていた「一年以内に返済の長期借入金」の残高は8,966百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度は「為替差損」が営業外費用の10/100を超えるため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は為替差益219百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローに、「長期預り金の増減額」及び「長期前受金の増減額」の重要性が高まったことから、それらを区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	389,072 百万円	402,497 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	643	497
3. 保証債務(保証類似行為を含む)	4,527	3,075
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	32,907	28,982
投資有価証券	221	160
その他投資	287	283
計	33,416	29,426
担保付債務		
短期借入金	1,324	1,206
長期借入金	3,625	3,553
その他	14	13
計	4,964	4,773

5. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,500	6,000
借入実行残高	—	—
差引額	6,500	6,000

6. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定資産のその他に3百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が46百万円、「負ののれん」が43百万円であります。

7. 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,640百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,147百万円、工具・器具・備品154百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,192百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,700百万円、工具・器具・備品154百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	21,764 百万円	22,203 百万円
出荷諸経費	5,778	5,610
給与手当	4,912	5,082
賞与引当金繰入額	429	440
退職給付費用	283	192
貸倒引当金繰入額	80	174
修繕引当金繰入額	9	6
②一般管理費		
技術研究費	9,305	9,803
給与手当	3,469	3,873
賞与引当金繰入額	370	410
退職給付費用	266	201
役員退職慰労引当金繰入額	154	77
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,756	11,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計 期間末株式数
発行済株式	普通株式	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式	普通株式(注1,2)	1,232,757	149,536	67,970	1,314,323

(注1) 普通株式の自己株式の増加149,536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少67,970株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646百万円	利益剰余金	6円00銭 (内、記念配当3 円を含む)	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	29,911	29,185
有価証券	—	12,400
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 688	△ 528
現金及び現金同等物	29,222	41,057

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,536	90,524	89,702	292,764	—	292,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	62	11,429	13,346	(13,346)	—
計	114,391	90,587	101,131	306,110	(13,346)	292,764
営業費用	106,173	64,758	96,928	267,860	(9,833)	258,026
営業利益	8,218	25,828	4,203	38,250	(3,513)	34,737
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	101,948	96,935	88,881	287,765	85,980	373,745
減価償却費	6,004	6,878	4,224	17,106	963	18,070
減損損失	1,786	—	—	1,786	116	1,902
資本的支出	10,354	7,207	4,644	22,205	851	23,057

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,336	101,291	87,826	307,453	—	307,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	51	12,876	14,642	(14,642)	—
計	120,050	101,342	100,702	322,096	(14,642)	307,453
営業費用	115,312	70,808	97,012	283,133	(11,005)	272,128
営業利益	4,737	30,534	3,690	38,962	(3,637)	35,325
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	103,063	111,066	85,488	299,618	83,646	383,264
減価償却費	7,553	8,029	4,697	20,280	1,098	21,379
減損損失	—	—	3	3	—	3
資本的支出	7,986	18,343	5,442	31,772	5,660	37,433

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,513百万円、当連結会計年度3,637百万円であります。その主なものは、親会社の基礎研究開発費に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は化学品事業250百万円、特殊品事業188百万円及びセメント建材その他の事業100百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業243百万円、特殊品事業160百万円及びセメント建材その他の事業98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は化学品事業941百万円、特殊品事業515百万円及びセメント建材その他の事業423百万円増加しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業917百万円、特殊品事業436百万円及びセメント建材その他の事業411百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているためその記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	38,162	13,754	51,917
II 連結売上高			292,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	4.7	17.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,247	17,098	59,346
II 連結売上高			307,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	5.6	19.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	699.69	725.37
1株当たり当期純利益金額(円)	67.24	68.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	197,811	206,135
普通株式に係る純資産額(百万円)	192,020	199,010
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,790	7,124
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	275,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,232	1,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,439	274,357

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,460	18,888
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,460	18,888
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,542	274,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前期比(%)
化学品	114,002	+ 4.1
特殊品	92,805	+ 11.0
セメント建材その他	54,915	△ 3.7
合 計	261,723	+ 4.6

(2) 受注実績

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前期比(%)
化学品	118,336	+ 5.2
特殊品	101,291	+ 11.9
セメント建材その他	87,826	△ 2.1
合 計	307,453	+ 5.0

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
資産の部					
I 流動資産	119,338	37.7	128,677	40.1	9,339
1. 現金及び預金	24,712		22,908		△ 1,804
2. 受取手形	9,326		7,307		△ 2,018
3. 売掛金	51,730		51,769		38
4. 有価証券	0		12,400		12,399
5. 製品	8,295		10,149		1,854
6. 原材料	3,273		3,908		635
7. 仕掛品	3,342		3,887		544
8. 貯蔵品	1,689		1,697		7
9. 前渡金	629		5		△ 623
10. 短期貸付金	10,132		8,309		△ 1,823
11. 未収入金	2,500		3,396		895
12. 短期金融資産	998		—		△ 998
13. 繰延税金資産	4,076		2,966		△ 1,109
14. その他	455		705		250
15. 貸倒引当金	△ 1,825		△ 734		1,091
II 固定資産	197,062	62.3	192,581	59.9	△ 4,481
1. 有形固定資産	118,954		128,057		9,102
(1) 建物	17,435		17,324		△ 110
(2) 構築物	7,816		7,712		△ 104
(3) 機械装置	56,707		57,454		746
(4) 車両運搬具	66		43		△ 23
(5) 工具・器具・備品	2,710		2,610		△ 99
(6) 土地	25,466		26,626		1,159
(7) 建設仮勘定	8,750		16,284		7,533
2. 無形固定資産	670		834		163
(1) 鉱業権	148		247		99
(2) ソフトウェア	361		441		80
(3) 特許使用权	7		8		0
(4) その他	153		136		△ 16
3. 投資その他の資産	77,437		63,690		△ 13,747
(1) 投資有価証券	46,843		31,902		△ 14,940
(2) 関係会社株式	17,976		17,532		△ 443
(3) 出資金	129		129		—
(4) 関係会社出資金	3,792		3,690		△ 102
(5) 長期貸付金	4,421		4,237		△ 183
(6) 従業員長期貸付金	115		114		△ 0
(7) 関係会社長期貸付金	174		21		△ 152
(8) 長期前払費用	902		752		△ 149
(9) 前払年金費用	3,194		4,934		1,740
(10) その他	1,611		1,593		△ 18
(11) 投資等評価引当金	△ 1,544		△ 1,092		452
(12) 貸倒引当金	△ 179		△ 127		51
資産合計	316,401	100.0	321,259	100.0	4,857

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
負債の部					
I 流動負債	78,152	24.7	87,351	27.2	9,199
1. 買掛金	28,095		28,945		849
2. 短期借入金	5,675		5,375		△ 300
3. 一年以内に返済の長期借入金	6,875		11,256		4,381
4. 一年以内償還の社債	5,000		5,000		—
5. 未払金	10,575		19,461		8,886
6. 未払法人税等	6,024		1,651		△ 4,373
7. 未払費用	1,128		1,161		32
8. 前受金	28		410		381
9. 預り金	7,949		7,689		△ 260
10. 賞与引当金	2,114		2,222		108
11. 修繕引当金	3,395		3,674		278
12. 債務保証損失引当金	784		—		△ 784
13. その他	504		504		△ 0
II 固定負債	62,542	19.8	52,138	16.2	△ 10,404
1. 社債	25,000		20,000		△ 5,000
2. 長期借入金	18,553		9,693		△ 8,860
3. 長期未払金	—		3,832		3,832
4. 長期前受金	—		8,165		8,165
5. 長期預り金	—		3,615		3,615
6. 退職給付引当金	7,821		228		△ 7,593
7. 役員退職慰労引当金	487		—		△ 487
8. 繰延税金負債	10,631		6,600		△ 4,031
9. その他	47		2		△ 45
負債合計	140,695	44.5	139,490	43.4	△ 1,205
純資産の部					
I 株主資本	155,444	49.1	171,630	53.4	16,186
1. 資本金	29,975	9.5	29,975	9.3	—
2. 資本剰余金	34,192	10.8	34,195	10.7	2
(1) 資本準備金	34,187		34,187		—
(2) その他資本剰余金	5		8		2
3. 利益剰余金	92,286	29.1	108,635	33.8	16,348
(1) 利益準備金	4,122		4,122		—
(2) その他利益剰余金	88,164		104,513		16,348
(i) 配当引当積立金	320		320		—
(ii) 特別償却準備金	1,017		1,798		780
(iii) 圧縮記帳積立金	2,402		2,363		△ 38
(iv) 別途積立金	65,750		80,250		14,500
(v) 繰越利益剰余金	18,674		19,780		1,106
4. 自己株式	△ 1,011	△ 0.3	△ 1,176	△ 0.4	△ 164
II 評価・換算差額等	20,262	6.4	10,138	3.2	△ 10,123
(1) その他有価証券評価差額金	20,262		10,138		△ 10,123
純資産合計	175,706	55.5	181,769	56.6	6,063
負債純資産合計	316,401	100.0	321,259	100.0	4,857

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
I 売上高	192,693	100.0	206,161	100.0	13,467	7.0
II 売上原価	122,420	63.5	133,603	64.8	11,182	9.1
売上総利益	70,272	36.5	72,557	35.2	2,284	3.3
III 販売費及び一般管理費	42,906	22.3	44,018	21.4	1,111	2.6
営業利益	27,366	14.2	28,539	13.8	1,173	4.3
IV 営業外収益	3,867	2.0	4,358	2.1	491	12.7
1. 受取利息	194		324		130	
2. 有価証券利息	1		0		△ 1	
3. 受取配当金	1,521		1,757		236	
4. 資産賃貸料	931		838		△ 92	
5. 雑収入	1,218		1,437		218	
V 営業外費用	5,403	2.8	6,415	3.1	1,012	18.7
1. 支払利息	630		581		△ 48	
2. 社債利息	580		622		42	
3. 出向者労務費差額負担	1,939		1,911		△ 27	
4. 為替差損	—		1,204		1,204	
5. 雑支出	2,252		2,095		△ 157	
経常利益	25,830	13.4	26,482	12.8	652	2.5
VI 特別利益	2,031	1.0	3,096	1.5	1,064	52.4
1. 土地等売却益	124		—		△ 124	
2. 投資有価証券売却益	1,023		792		△ 231	
3. 関係会社株式売却益	42		1,065		1,023	
4. 国庫補助金収入	383		661		278	
5. 投資等評価引当金等戻入額	458		577		119	
VII 特別損失	3,551	1.8	1,576	0.8	△ 1,975	△55.6
1. 固定資産売却損	—		40		40	
2. 固定資産圧縮損	273		552		278	
3. 固定資産除却損	173		243		70	
4. 固定資産除却費用	161		114		△ 47	
5. 固定資産減損損失	116		—		△ 116	
6. 退職給付制度変更に伴う損失	685		—		△ 685	
7. 関係会社整理損	1,786		—		△ 1,786	
8. 関係会社支援損	355		—		△ 355	
9. 有価証券評価損	—		625		625	
税金等調整前当期純利益	24,310	12.6	28,002	13.6	3,692	15.2
法人税、住民税及び事業税	9,074	4.7	6,056	2.9	△ 3,018	
法人税等調整額	△ 292	△0.1	3,951	1.9	4,244	
当期純利益	15,528	8.0	17,994	8.7	2,466	15.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金
平成18年3月31日残高	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								
取締役賞与金(注)								
特別償却準備金の積立(注)							320	
特別償却準備金の取崩(注)							△ 1,268	
圧縮記帳積立金の積立(注)								148
圧縮記帳積立金の取崩(注)								△ 85
別途積立金の積立(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△ 948	63
平成19年3月31日残高	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	56,050	13,673	78,470	△ 675	141,962	24,129	166,091
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		△ 1,647	△ 1,647		△ 1,647		△ 1,647
取締役賞与金(注)		△ 65	△ 65		△ 65		△ 65
特別償却準備金の積立(注)		△ 320	—		—		—
特別償却準備金の取崩(注)		1,268	—		—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		△ 148	—		—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		85	—		—		—
別途積立金の積立(注)	9,700	△ 9,700	—		—		—
当期純利益		15,528	15,528		15,528		15,528
自己株式の取得				△ 336	△ 336		△ 336
自己株式の処分				0	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 3,867	△ 3,867
事業年度中の変動額合計	9,700	5,001	13,816	△ 335	13,482	△ 3,867	9,614
平成19年3月31日残高	65,750	18,674	92,286	△ 1,011	155,444	20,262	175,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金
平成19年3月31日残高	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立							1,112	
特別償却準備金の取崩							△ 332	
圧縮記帳積立金の積立								5
圧縮記帳積立金の取崩								△ 44
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	780	△ 38
平成20年3月31日残高	29,975	34,187	8	34,195	4,122	320	1,798	2,363

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	65,750	18,674	92,286	△ 1,011	155,444	20,262	175,706
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 1,646	△ 1,646		△ 1,646		△ 1,646
特別償却準備金の積立		△ 1,112	—		—		—
特別償却準備金の取崩		332	—		—		—
圧縮記帳積立金の積立		△ 5	—		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		44	—		—		—
別途積立金の積立	14,500	△ 14,500	—		—		—
当期純利益		17,994	17,994		17,994		17,994
自己株式の取得				△ 225	△ 225		△ 225
自己株式の処分				60	63		63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 10,123	△ 10,123
事業年度中の変動額合計	14,500	1,106	16,348	△ 164	16,186	△ 10,123	6,063
平成20年3月31日残高	80,250	19,780	108,635	△ 1,176	171,630	10,138	181,769

役員の異動

【平成20年6月25日付予定】

1. 新任監査役候補

監査役（社外監査役）	藤原 暁男（現 三菱UFJニコス株代表取締役会長）
監査役	麻生 功（現 参与 経営企画室（徳山））

2. 退任予定監査役

監査役（社外監査役）	忽滑谷 清
監査役	片桐 正宏（当社常勤顧問就任予定）

以 上